

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和05年度 対象年月： 令和 6年 3月
会計： 一般会計
局： 県土整備局
所属： 県土整備局河港課（直通 045-210-6514）
公会計事業： 港湾費

1 主な事業内容

- ・港湾の利用及び隣接地域の保全のために必要な建設及び改良を行う。
- ・港湾施設の維持補修及び港湾の環境整備を行う。
- ・港湾統計調査として県内7港湾の入港船舶数や取扱貨物量等の状況を把握し、国土交通省へ報告する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R03決算	R04決算	R05決算	R03-R04増減率	R04-R05増減率
経常費用	1,606,134	1,431,984	1,386,956	△10.8%	△3.1%
人件費	174,478	137,733	137,152	△21.1%	△0.4%
物件費等 ※	1,396,736	1,265,346	1,221,182	△9.4%	△3.5%
物件費	254,361	380,726	176,050	49.7%	△53.8%
維持補修費	369,026	176,164	347,144	△52.3%	97.1%
減価償却費	773,349	708,456	697,988	△8.4%	△1.5%
移転費用 ※	498	435	4,124	△12.6%	848.1%
補助金等	498	435	310	△12.6%	△28.7%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	504,124	480,805	377,325	△4.6%	△21.5%
使用料・手数料	485,211	439,393	341,039	△9.4%	△22.4%
その他	18,913	41,411	36,286	119.0%	△12.4%
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△1,102,010	△951,180	△1,009,631	13.7%	△6.1%
臨時損失	3,690	222,165	-	5,920.7%	皆減
臨時利益	-	175,805	-	皆増	皆減
純行政コスト(①－臨時損失＋臨時利益)	△1,105,700	△997,539	△1,009,631	9.8%	△1.2%
財源	66,679	61,391	87,996	△7.9%	43.3%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	66,679	61,391	87,996	△7.9%	43.3%
本年度差額	△1,039,021	△936,148	△921,635	9.9%	1.6%
一般財源充当調整額	1,486,958	1,588,379	1,579,127	6.8%	△0.6%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R04決算	R05決算	増減率	科目	R04決算	R05決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	31,210,258	30,963,231	△0.8%	固定負債	8,110,136	7,057,176	△13.0%
有形固定資産	31,210,258	30,963,231	△0.8%	県債	8,046,042	6,991,396	△13.1%
事業用資産	223,818	202,389	△9.6%	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	64,094	65,780	2.6%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	330,543	476,662	44.2%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	321,244	467,155	45.4%
その他	192,080	170,651	△11.2%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	31,738	31,738	0.0%	賞与等引当金	9,299	9,507	2.2%
インフラ資産	30,971,519	30,745,179	△0.7%	預り金	-	-	-
土地	15,884,736	15,884,736	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	3,057,888	3,057,888	0.0%				
建物減価償却累計額	△883,414	△965,875	9.3%				
工作物	39,846,302	39,846,302	0.0%				
工作物減価償却累計額	△27,998,734	△28,589,095	2.1%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	1,064,742	1,511,223	41.9%				
物品	14,921	15,663	5.0%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債合計	8,440,680	7,533,838	△10.7%
流動資産	-	-	-	純資産合計	22,769,578	23,429,393	2.9%
資産合計	31,210,258	30,963,231	△0.8%	負債及び純資産合計	31,210,258	30,963,231	△0.8%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R04-R05の比較)は、維持補修費が1.7億円(97.1%)増加しています。要因としては、湘南港において岸壁の補修工事を実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R05決算の内訳は、土地が158.8億円で、資産の51.3%を占めています。そのほか、建設仮勘定が15.4億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R05決算の内訳は、県債が74.6億円で負債の99.0%、退職手当引当金が0.7億円で0.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R05決算では、資産合計309.6億円から負債合計75.3億円を差し引いた234.3億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は75.7%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R04-R05の比較)は、インフラ資産の建設仮勘定が4.5億円(41.9%)増加したことです。要因としては、真鶴港において南波除堤補修工事を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。